

基本戦略

戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる

1. 将来像

(1) 成長分野の新産業創出・育成

- オープンイノベーション*の取組が活発となり、新たな基幹産業を含めた成長分野の新産業の創出・育成が進み、関連の雇用が増加している。
- サプライチェーンを形成することにより、新たな基幹産業3分野の売上高が増加している。

(2) スタートアップの創出

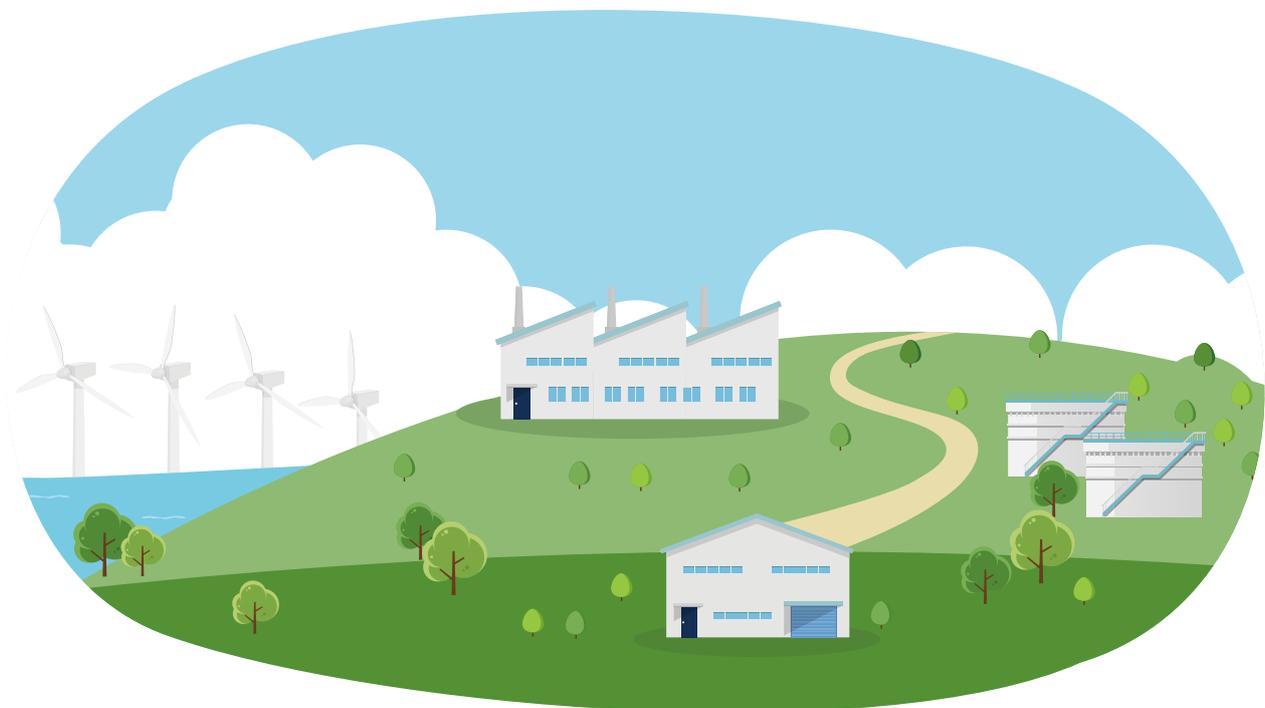
- オープンイノベーションの取組が活発となり、起業家の発掘・育成やスタートアップが増加している。

(3) 製造業・サービス産業の地場企業成長促進

- 地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。

(4) 戦略的、効果的な企業誘致の推進

- 戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進み、良質な雇用の場が確保されている。



*オープンイノベーション：企業内部と外部の技術やアイデアなどを活用して、新しい価値（技術や製品の開発だけでなくビジネスモデルも含む）を生み出すこと

2.背景

①現状と時代の潮流

- AI・IoT・ロボット等、第4次産業革命技術の社会への普及
- 企業のスタートアップ投資の環境変化
- 全国的な人口減少による人材の不足及び高齢化
- BCP(事業継続計画)や優秀な人材確保の観点による、企業の地方拠点の設置
- 地域産業を下支えする中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化及び後継者不在

②今後の課題

- 県内企業の競争力強化、取引拡大
- 県外需要の取込みと中小・小規模企業への波及
- 成長産業分野における専門人材育成
- 中小企業・小規模事業者の事業承継の促進
- 若者に魅力のある良質な雇用の場の増加

③活かすべき本県の強み、チャンス、ポテンシャル

- 再エネ海域利用法^{*}における促進区域に本県海域が指定(全国初)
- 造船で培われた県内企業の技術力
- 長崎オープンイノベーション拠点^{*}の取組など、大学との連携の強化
- 世界遺産のほか多様な歴史などの魅力ある観光資源
- 新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした、企業のBCP(事業継続計画)対策への取組の高まり
- アジアとの近接性

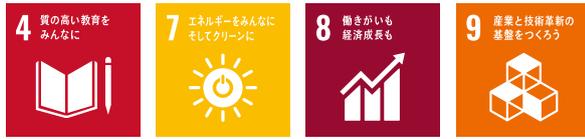
④前計画の主な成果

- 誘致企業による雇用計画数(累計)(H23~H26年度:2,217人→H28~R1年度:2,959人)
- 創業件数(累計)(H28~H30年度:2,289件)
- 工業技術センター及び産業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数(累計)(H26年度:238件→R1年度:1,483件)

※再エネ海域利用法：「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」の略称。洋上風力発電の商用事業が実施可能な促進区域を指定

※長崎オープンイノベーション拠点：本県の産業振興、地域課題の解決に向けて産学官が連携して取り組むために長崎大学研究開発推進機構、県、長崎県産業振興財団が立ち上げたオープンイノベーションの拠点

施策1 成長分野の新産業創出・育成



取組の概要

- 海洋エネルギー関連、航空機関連分野における中核企業の誘致などに取り組みほか、AI・IoT・ロボット関連分野における高度専門人材の育成、ヘルスケア産業の高付加価値化などに取り組みます。
- 新たな基幹産業3分野における専門人材の育成を図ります。



めざす姿

- オープンイノベーションの取組が活発となり、新たな基幹産業を含めた成長分野の新産業の創出・育成が進み、関連の雇用が増加している。
- サプライチェーン[※]を形成することにより、新たな基幹産業3分野の売上高が増加している。

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新たな基幹産業3分野における売上高	507億円(H30年)	1,210億円(R7年)
新たな基幹産業3分野における雇用者数	3,809人(H30年)	7,000人(R7年)

① 新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)

県内海域への実証・商用事業の誘致に加え、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業[※]創出とサプライチェーン構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。

また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用検討等により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。

- 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進
- アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援
- 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成
- 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援



五島市沖浮体式洋上風力発電「はえんかぜ」

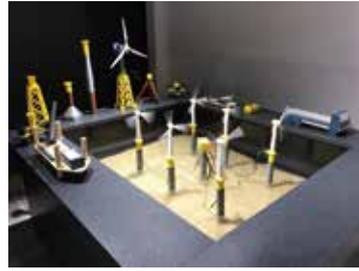
指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海洋エネルギー関連産業における売上高	1億円(H30年)	101億円(R7年)
海洋エネルギー関連産業における雇用者数	3人(H30年)	905人(R7年)

※**サプライチェーン**: 製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ

※**アンカー企業**: 技術・価格を含む企画提案を行い、設計・製造から据付・施工までの分野単位または全体を受注し、地域に配分できる企業



長崎海洋アカデミー



② 新たな基幹産業の創出 (AI・IoT・ロボット関連産業)

AI・IoT・ロボット関連分野において、高度専門人材の育成及びそれらの先端技術を提供するサプライヤー企業*と県内企業とのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出につなげ、県外需要の獲得等を促進します。

また、企業と大学の共同研究を促進するとともに、民間でも取り組まれている大学生や高校生と企業との交流イベント等を通して県内企業の知名度を高めることで、若者の県内就職を促進します。

- 県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進
- 県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成
- 県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進
- 誘致企業と県内企業の連携促進

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	456億円(H30年)	1,014億円(R7年)
AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	3,306人(H30年)	5,145人(R7年)



自動鋼材溶断ロボット開発テスト



先端技術習得講座(長崎大学)

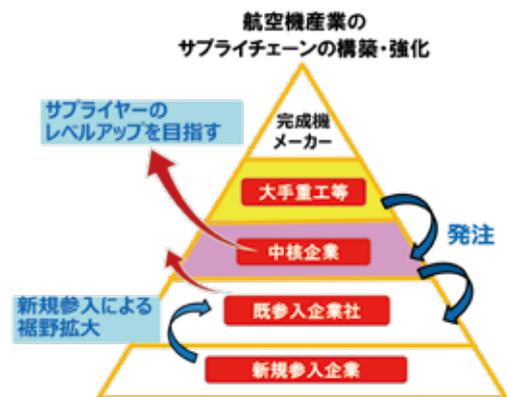
③ 新たな基幹産業の創出 (航空機関連産業)

世界的な拡大が見込まれる民間航空機需要を取り込み、受注拡大と雇用創出を図るため、航空機関連産業への県内企業の新規参入や企業間連携によるサプライチェーン構築・強化を促進するとともに、付加価値の高い航空エンジン部門での一貫生産体制の構築を目指し、県内企業の技術力向上、クラスター機能**の強化など必要な環境整備を推進します。

- 中核企業(大企業等)の誘致・育成
- 企業間連携や認証取得等による県内企業の育成・新規参入の支援

* サプライヤー企業: 商品やサービス、あるいは商品の原料や部品などを供給する側の企業

** クラスター機能: 企業や大学等が地域に集積し、相互の連携等を通じて新たな付加価値を生み出す「クラスター」が持つ、企業間連携や新事業創出などの様々な機能



指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
航空機関連産業における売上高	50億円(H30年)	95億円(R7年)
航空機関連産業における雇用者数	500人(H30年)	950人(R7年)

④ 高齢化社会に対応するヘルスケア産業[※]の振興

超高齢社会や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、健康寿命延伸につながる付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を促進し、成功事例を広く普及させることで、本県のヘルスケア産業の底上げを図ります。

- ヘルスケア関連分野の新たなサービスの事業化の支援



電動サイクルを活用した健康アクティビティ(伊王島エリア)

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	—	100%(R7年度)

⑤ 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)[※]を活用した産業振興

全国的に情報セキュリティ人材が不足する中、全国初の情報セキュリティ学科を有する長崎県立大学において産学連携の拠点となる情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備し、企業との共同研究等を推進するとともに、実践的な教育を通じて即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振興を図ります。

- 大学と企業による共同研究等を通じた連携の促進及び産業の振興
- 情報セキュリティ高度専門人材の育成(社会人を含む)



セキュリティ演習室

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
取り組んだ共同研究数(累計)	7件(H30年度)	64件(R7年度)



授業風景

※ヘルスケア産業：公的保険を支える公的保険外の健康増進、介護予防、生活支援等に資する製品、サービス等を提供する産業群

※県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)：企業との共同研究や人材育成等を目的に、企業が入居できるラボや学生と企業が交流するスペースなどを有する施設。令和5年度供用開始を目指し整備を進めている

施策2 スタートアップの創出

8 働きがいも
経済成長も



取組の概要

- CO-DEJIMA^{*}を拠点として、県内の産学官金の様々なスタートアップ^{*}支援機関との連携により、県内スタートアップの創出に向けた取組を強化します。
- 県外産業交流拠点との連携及び本県の課題解決を通じて、県外スタートアップの誘致に取り組みます。



めざす姿

- オープンイノベーションの取組が活発となり、起業家の発掘・育成やスタートアップが増加している。



成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15件(R7年度)

① スタートアップによる新サービスの創出

スタートアップの集積には、県内外の大学、金融機関、創業意欲のある学生や様々な分野の社会人などが交流することが必要です。そのため、都市部企業等との新たなビジネスモデルを生み出す取組やセミナーなどで機運を高めるほか、異業種の交流を進めることで新サービスの創出に繋げていきます。

- 県内におけるスタートアップ創出の支援
- 県外産業交流拠点と連携した県外スタートアップの誘致

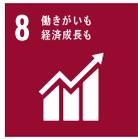
指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15件(R7年度)



新サービス創出のための課題抽出イベント

※CO-DEJIMA(コ・デジマ) : スタートアップ企業等の創出を図るため、企業等の交流を支援する拠点
 ※スタートアップ: 新たなビジネスモデルにより、成長を目指すこと

施策3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進



取組の概要

- 成長分野の事業拡大・生産性向上の取組を支援することにより、企業の競争力強化・付加価値向上を図るとともに、創業や企業間連携等、地域産業の活性化を支援します。
- 地域金融機関と連携して県内企業の成長を支援します。



めざす姿

- 地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	11,909千円(H30年)	12,504千円(R7年)
サービス産業の県内総生産額	18,044億円(H29年)	18,764億円(R7年)
県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	16,712千円(H30年)	17,384千円(R7年)

① 競争力の強化による製造業の振興

今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図ります。また県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、食料品製造業者の付加価値向上を図ります。

- 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援
- 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援
- 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援

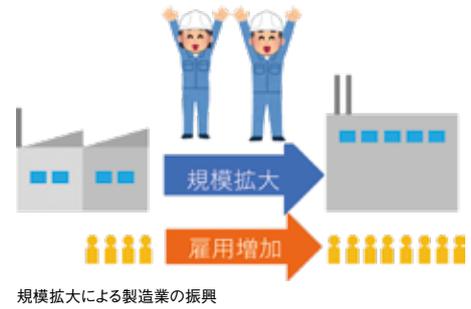


指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	—	20%(R7年)

② 規模拡大による製造業の振興

製造業等を営む地場企業が行う新規雇用を伴う工場の新増設等の設備投資の支援等を行うことにより、県内における事業拡大を促進し、県内経済の活性化と雇用の拡大を図ります。

- 新規雇用を伴う工場等の新増設など県内企業の事業拡大の支援
- 経済の回復期において、本県企業の優位性を発揮できるように県内製造業の設備投資や生産性向上の取組を支援



指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)	—	500人 (R7年度)

③ 観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興

サービス産業の中でも従業員数や付加価値額のシェアが大きい観光関連産業については、宿泊業、飲食業や卸・小売業等に対し、地域経済・雇用の中核として持続的な経営を維持する支援を行うとともに、各地の商工団体がそれぞれの特性を活かして策定する地域産業活性化計画^{*}に基づき、観光関連産業の振興に取り組む事業者を支援します。

- 外貨獲得、生産性向上に向けた取組を支援
- 新サービス開発等による付加価値向上等に向けた取組の支援
- 新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	—	100%(R7年度)



生産性の高い無人キャッシュレス店舗

^{*}地域産業活性化計画：域外需要獲得等による地域の商工業振興を図るため、県内の商工会・商工会議所が主体となって策定した計画

④ 事業承継及び創業・起業の推進

県を中心に市町、商工団体や金融機関、税理士、弁護士等の専門家などが連携した長崎県事業承継ネットワークによる事業承継診断や個別支援、長崎県事業引継ぎ支援センターによる相談対応やマッチング支援、金融機関等が行う第三者承継の支援などにより、事業承継を推進します。

また、市町を中心とした創業支援に加えて、県外在住の本県への移住創業希望者の掘り起こしや、県外に居ながらの事業計画策定支援等の伴走型支援を実施します。

- 事業承継計画の策定等の個別支援
- 移住創業希望者に対する創業支援体制の一層の充実

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数(累計)	20件(H30年度)	1,250件(R7年度)

⑤ 地域産業を支える企業等の成長促進

地域の注力する分野を設定し、域外需要獲得に向けた取組等を支援する地域産業活性化計画を推進するほか、新商品の開発など新たな取組を目指す企業の経営革新計画等の策定支援や新規市場開拓を目的とした海外展開支援、経営の安定や成長促進のための県制度融資による支援を行います。

また、支援にあたっては、地元銀行の合併を契機として金融機関と連携し、県内企業への支援体制を強化します。

- 中小企業者の新たな事業活動等の促進
- 地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成
- 中小企業者の状況に応じた海外展開支援
- 中小企業向け金融対策

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)	0件(R1年度)	150件(R7年度)
地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)	9団体(R1年度)	28団体(R7年度)



十八親和銀行発足

施策4 戦略的、効果的な企業誘致の推進



取組の概要

- 社会経済の環境変化や企業動向を踏まえたうえで、本県の目指す成長分野を中心とした、効果的な企業誘致を推進します。



めざす姿

- 戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
誘致企業による立地件数(累計)	9件(H27~R1年度平均)	50件(R3~R7年度)
誘致企業による雇用計画数(累計)	665人(H27~R1年度平均)	2,500人(R3~R7年度)

① 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出に向け、今後成長が期待される航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業の誘致、また、新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用の創出に向けて、若者の県内定着や移住対策、県内企業の育成などの関係施策と連携して戦略的な企業誘致に取り組みます。

- 新たな基幹産業創出に向けた航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業及び新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある雇用の場を提供できる安定性・成長性のある企業、県内企業の牽引役となり、経済波及効果が期待できる企業の誘致
- 自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP^{*}対策としての拠点分散の動きをとらえた企業誘致の推進
- 工場等の設置を促進するため、市町の工業団地整備を支援
- 地方創生の拠点として地域の基幹産業を下支えする道路・港湾の整備



戦略的、効果的な企業誘致の推進

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
誘致企業による立地件数(累計)	9件(H27~R1年度平均)	50件(R3~R7年度)
誘致企業による雇用計画数(累計)	665人(H27~R1年度平均)	2,500人(R3~R7年度)
地域基幹産業の活性化のための港湾施設整備	0施設(R1年度)	4施設(R7年度)

^{*}BCP (Business Continuity Plan) : 災害や感染症等が発生した場合に、早期に事業を継続させていくための計画 (事業継続計画)

基本戦略

戦略2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

1.将来像

(1)地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進

- 本県ならではの魅力を付加した「観光まちづくり」や、外国人、障害者、高齢者など誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境整備が進むことで、観光客数や観光消費額が増加し、地域や観光産業が活性化している。

(2)県産品のブランド化と販路拡大

- 県産品のブランド化や輸出拡大、新たな販路開拓が進み、生産者の所得が向上している。

(3)アジアをはじめとした海外活力の取り込み

- アジアをはじめとする海外の活力が取り込まれ、県内の経済活動が活発化している。



2.背景

①現状と時代の潮流

- 国内の人口減少に伴う国内旅行市場の規模縮小や少子高齢化の進行
- 新型コロナウイルス感染症の各種感染拡大予防ガイドラインの遵守等をはじめとした観光関連産業における様々な安全・安心対策への対応や、「新しい生活様式*」の普及
- 国内の人口が減少する中、インバウンド及び国際航空路線の誘致等の海外活力の取り込みに向けた地域間競争の激化
- アジア諸国の経済成長による富裕層の増加と人流・物流の拡大

②今後の課題

- 本県の歴史・文化・観光資源・県産品の磨き上げ・発信
- 地域住民等が主体となって取り組む「観光まちづくり」による観光客の満足度向上とリピーター化の推進
- 観光客のニーズや社会情勢・技術の変化を捉えた効果的かつ継続的な観光情報の発信
- 文化遺産や自然等の観光資源の保全・活用、ユニバーサルツーリズム推進のための関係者の連携強化による持続可能な受入体制の構築
- インバウンド向け観光コンテンツの磨き上げと受入環境の整備・情報発信
- 国際定期航空路線の維持・拡大

③活かすべき本県の強み、チャンス、ポテンシャル

- 2つの世界遺産や日本遺産、豊かな自然・歴史・文化、温泉、食など魅力的な観光資源が豊富である。
- 九州新幹線西九州ルートが開業する。
- 出島メッセ長崎や長崎スタジアムシティプロジェクトなどの長崎駅周辺エリアの再開発が進む。
- 他にはない交流の歴史とアジアに最も近い地理的優位性を有している。
- 交流によって培われた歴史文化が現在に受け継がれ、地域の街並みや伝統行事などに根付いている。

④前計画の主な成果

- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録(H30年度)
- 朝鮮通信使*に関する記録のユネスコ「世界の記憶」*登録(H29年度)
- 観光客延べ数の増加(H26年:3,375万人→R1年:3,465万人)
- 観光消費額(総額)の増加(H26年:3,251億円→R1年:3,653億円)
- 国内外のクルーズ客船入港数の増加(H26年:92隻→R1年:272隻)
- 情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数(H28年度:37万人→R1年度:58.7万人)

※新しい生活様式：長期間にわたって新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、飛沫感染や接触感染等の対策を取り入れた新たな日常生活。令和2年5月、国の新型コロナウイルス感染症専門家会議の提言を踏まえ、厚生労働省が実践例を示した

※朝鮮通信使：対馬を窓口として日本を訪れた朝鮮の外交使節団。江戸時代には12回にわたり朝鮮と日本との間を往来した。関連資料が平成29年にユネスコ「世界の記憶」に登録

※ユネスコ「世界の記憶」：世界的に重要な記録物への認識を高め、保存やアクセスを促進することを目的としたユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の事業

施策1 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進



取組の概要

- 魅力ある観光まちづくりの先駆的な取組や高付加価値化に取り組む観光事業者への支援、効果的な情報発信を通して、観光客の満足度向上やリピーター化を図るとともに、ユニバーサルツーリズム^{*}専用のワンストップ窓口の設置など観光客受入体制の構築を図ります。



めざす姿

- 本県ならではの魅力を付加した「観光まちづくり」^{*}や、外国人、障害者、高齢者など誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境整備が進むことで、観光客数や観光消費額が増加し、地域や観光産業が活性化している。

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
観光消費額(総額)	3,778億円(H30年)	4,137億円(R7年)

① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進

観光客の満足度を高め、再び訪れたいと思われる魅力ある観光地を創出し、観光客のリピーター化と観光消費額の拡大を図るため、地域住民等が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりをさらに推進します。

- 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの先駆的な取組等に対する支援
- 高齢や障害の有無にかかわらず、全ての人が楽しく安心して観光できるユニバーサルツーリズムの推進
- 潜伏キリシタン関連遺産の構成資産の価値を深め、伝え、将来に向けて守っていくため、調査研究・情報発信・意識醸成の取組の推進
- 構成資産の保護を担う集落等が活性化するための活動支援及び大学連携によるフィールドワーク等の促進
- 構成資産や信仰の場を守るための教会守^{*}の配置や教会堂見学の事前連絡による受入体制の整備
- 港のにぎわい創出による地域の活性化の推進
- サイクルツーリズム等のスポーツツーリズム^{*}による観光振興と地域活性化



“入り江で迎える宿場町”構想
(佐世保市江迎町)実現に向けた地域の方々の話し合い



Photo by 竹田将仁 @masahito.tkd

雲仙仁田峠プレミアムナイト

^{*}ユニバーサルツーリズム：高齢や障害等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく楽しく参加できる旅行

^{*}観光まちづくり：地域主体の「まちづくり活動」と「外から人を呼び込む活動」が、まちに根ざした創造的なまちづくり活動と積極的な情報発信を行う人材や団体と自治体の連携した活動によって一体的に取り組まれることにより、遠くからも人が訪れ、地域の活性化と生活の質の向上に資すること

^{*}教会守：教会付近にて見学マナーを周知する信者等

^{*}スポーツツーリズム：スポーツを「する」「観る」ための移動だけではなく、周辺の観光要素やスポーツを「支える」人々との交流や地域連携も付加した旅行スタイル

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
観光客(宿泊)のリピーター率	58.6%(H30年度)	66.0%(R7年度)
延べ宿泊者数	836万人(H30年)	891万人(R7年)
観光消費額(総額)	3,778億円(H30年)	4,137億円(R7年)

② 「食」のサービス提供の充実と発信、観光情報の訴求力向上

観光客の満足度向上に重要な要素となる「食」のサービス提供の充実や観光客に訴求する魅力的な「食」の情報発信に取り組みます。また、県内広域周遊のさらなる推進のため、観光コンテンツ*の磨き上げを行い、その効果的な観光情報の発信に取り組みます。



漁師の朝飯(五島市)

- 「食と観光」の連携を図る市町等に対する支援の強化
- 観光客を満足させる魅力的な「食」の情報発信
- 地域の特性を生かした観光コンテンツの磨き上げ、観光客のニーズやデジタル技術の進展など社会情勢の変化を的確に捉えた効果的な観光情報の発信

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
観光客(宿泊)のリピーター率	58.6%(H30年度)	66.0%(R7年度)
延べ宿泊者数	836万人(H30年)	891万人(R7年)
観光消費額(総額)	3,778億円(H30年)	4,137億円(R7年)

③ 高付加価値化*に取り組む観光事業者への支援

魅力ある観光地を創出するための取組として、関連事業者との連携などの高付加価値化や、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた観光関連産業における安全・安心対策への対応に取り組む観光事業者へのさらなる支援を行います。また、主に高校生を対象とした講座の開催などによる観光産業の担い手確保や宿泊施設のプロフェッショナル人材の認定制度の実施など高度人材の育成に取り組めます。



長崎コンシェルジュの育成

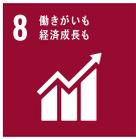
- 付加価値やおもてなしの向上、安全・安心対策に取り組む観光事業者への支援
- 観光ガイドの育成及びスキルアップ
- 宿泊施設の人材確保・育成
- 宿泊施設のプロフェッショナル人材の育成

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
観光客(宿泊)のリピーター率	58.6%(H30年度)	66.0%(R7年度)
延べ宿泊者数	836万人(H30年)	891万人(R7年)
観光消費額(総額)	3,778億円(H30年)	4,137億円(R7年)

*観光コンテンツ：地域の自然、歴史・文化、食、イベントなどの観光資源を誘客力の高いものに磨き上げたもの

*高付加価値化：価格が高くても消費者に満足を与えるだけの“価値(高い満足度)”を生み出すこと

施策2 県産品のブランド化と販路拡大



取組の概要

- 長崎フェア開催やアンテナショップ[※]における物産・観光の魅力を発信するとともに、輸出に取り組む県内企業の掘り起こし等により、県産品の輸出拡大と新規商流開拓に取り組めます。



めざす姿

- 県産品のブランド化や輸出拡大、新たな販路開拓が進み、生産者の所得が向上している。

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県産品の輸出額	3,832百万円(H30年度)	7,053百万円(R7年度)
うち水産物輸出額	2,700百万円(H30年度)	5,000百万円(R7年度)
うち農産物・木材の輸出額	771百万円(H30年度)	1,265百万円(R7年度)
うち県産品(加工食品、陶磁器等)の輸出額	361百万円(H30年度)	788百万円(R7年度)

① 県産品のブランド化の推進

県産品のブランド化と販路の拡大を図るため、「日本橋長崎館」において本県の歴史・文化、観光、食等を総合的に発信するとともに、関係団体と連携して首都圏や関西圏の百貨店・高級スーパー等で長崎フェアの開催などのプロモーション[※]活動、バイヤー招聘やオンラインを活用した商談会の開催などを行います。

- 長崎フェア開催やECサイト[※]の活用等による県産品のブランド化の推進と販路拡大
- アンテナショップ「日本橋 長崎館」の受信・発信機能の強化
- 長崎ならではの「食の魅力」の発信



アンテナショップ「日本橋 長崎館」

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数	56.5万人(H30年度)	67.2万人(R7年度)

※アンテナショップ：自治体等が大消費地において、特産品や観光など地元の魅力を情報発信する拠点。また、テスト販売などを通し、消費者ニーズの把握等を行う情報受信の拠点

※プロモーション：製品・サービスに対する意識や関心を高め、消費者の購買意欲を喚起するための活動

※ECサイト：インターネット上で電子商取引（Electronic Commerce）により商品を販売するWebサイト

② 海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大

輸出の既存パートナー（輸出商社・輸入商社）との連携強化による海外での県産品フェアの開催や、輸出に興味のある県内事業者の掘り起こし及びオンラインを活用した国内外のバイヤーとの商談会や輸出相談の開催などにより、海外のニーズに合わせた県産品の輸出拡大に関する取組を推進します。

- 海外における観光PRと一体となった総合フェアの開催やメディア等による情報発信等の推進
- 新たに輸出に取り組む県内企業の掘り起こしと関係団体との連携による輸出相談体制の確立
- 既存ルートによる県産品輸出の量的拡大と新たな海外への商流の開拓

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県産品の輸出額	3,832百万円(H30年度)	7,053百万円(R7年度)
うち水産物輸出額	2,700百万円(H30年度)	5,000百万円(R7年度)
うち農産物・木材の輸出額	771百万円(H30年度)	1,265百万円(R7年度)
うち県産品(加工食品、陶磁器等)の輸出額	361百万円(H30年度)	788百万円(R7年度)



香港の小売店における長崎フェア

施策3 アジアをはじめとした海外活力の取り込み

8 働きがいも
経済成長も



取組の概要

- 海外からの誘客促進等に向けて、これまでに培った歴史や文化、人とのつながりを活かしながら、国や地域ごとの特性に応じた情報発信、コンテンツの磨き上げ等に取り組みます。



めざす姿

- アジアをはじめとする海外の活力が取り込まれ、県内の経済活動が活発化している。

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
外国人延べ宿泊者数	93万人(H30年)	125万人(R7年)

① 海外における本県の認知度及びプレゼンス[※]の向上

東アジア(中国、韓国)及び東南アジア(ベトナム、タイなど)において、SNS等の活用や現地政府等の関係団体と連携したPR活動等による情報発信に取り組み、本県の認知度及びプレゼンスの向上を図り、インバウンド[※]観光の拡大や県産品の輸出拡大につなげます。

- SNSや現地でのイベント等を活用した情報発信
- 朝鮮通信使や御朱印船[※]等、本県ならではの諸外国との交流の歴史を活用した情報発信

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
アジア諸国における長崎県の認知度	60%(R1年度)	66%(R7年度)



中国でのPR風景

※プレゼンス:存在感

※インバウンド:訪日外国人観光客

※御朱印船:近世初期の日本で、海外渡航を許可する朱印状を得て交易を行った船。長崎は、東南アジア等との交易拠点でベトナムとの交流の様子が長崎くちで奉納されている

② 環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進

各市場の動向や感染症等環境の変化を踏まえた受入環境の整備や戦略的な情報発信の強化に取り組むとともに、クルーズ客船の誘致とそれに伴う周遊観光の促進、国際定期航空路線及びチャーター便*の誘致に取り組み、インバウンド観光を推進します。

- 東アジアをはじめ訪日旅行市場が拡大している東南アジアや欧米豪について、各市場の特性に応じた誘客を推進
- 市場分析に基づいた観光コンテンツの磨き上げや受入環境の整備、戦略的な情報発信の強化
- 感染症等環境の変化を踏まえたクルーズ客船の誘致、周遊対策等経済的な効果を高める取組の推進
- 国際定期航空路線の新規開設、国際チャーター便の誘致

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
国際定期航空路線の利用者数	51千人(R1年度)	200千人(R7年度)
国内外のクルーズ客船入港数	272隻(R1年)	440隻(R7年)



外国人モニターツアー



佐世保港浦頭岸壁



長崎と香港を結ぶ香港エクスプレス

*チャーター便：定期便と異なり、不定期に貸切で運航している臨時便

基本戦略

戦略2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する

1. 将来像

(1) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

- スマート農林業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。
- 国内外の市場需要に対応できる競争力のある産地が数多く形成されている。

(2) 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備

- スマート水産業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。
- 藻場の回復や水産資源の持続的な利用により、環境や社会の変化に対応した多様な漁業が展開され、生産者の所得が向上している。
- 浜の魅力を活かした漁村づくりなどが進み地域に活気が溢れている。

(3) 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化

- 安全・安心な県産水産物が国内外に広く流通し、収益性の高い産業として確立されている。



2.背景

①現状と時代の潮流

- TPP11^{*}、日EU・EPA^{*}、日米貿易協定^{*}など国際化の進展
- 海外における国産農畜水産物需要の高まり
- 高齢農家のリタイア等により産地規模が縮小する一方で、1戸当りの経営面積の拡大
- 省力化や高単収が期待されるスマート農林水産業技術の進展
- 水産資源の変動と漁獲規制の強化、大型台風・暴風等の気象変化や藻場の衰退
- 国の水産政策の改革により、海面利用制度の見直しや新たな資源管理方式の導入

②今後の課題

- 地域の実情に応じたスマート農林水産業の普及拡大
- 担い手への農地集積及び農地基盤整備の加速化
- 市場との関係強化、輸出の取組拡大、食品製造業との連携強化
- 収益性の向上や雇用確保、水産資源の持続的利用や藻場の回復など
- 拠点漁港^{*}における生産・流通基盤の強化や既存ストックの有効活用
- 国内外に向けた多様な販路開拓と高度衛生管理体制の構築
- 社会経済の変動や不漁などに対応できる足腰の強い漁業経営

③活かすべき本県の強み、チャンス、ポテンシャル

- 地理的条件が厳しい中、地域の特性を活かした多様な農林業が展開
- 地域別・品目別の産地計画^{*}に基づき、生産部会・JA・県等が一体となって、生産・流通・販売対策に取り組む体制が構築
- 佐世保市のみかん、雲仙市のブロッコリーなど他県に誇れる産地の存在
- 様々な魚種を、様々な漁業種類で漁獲しており、漁業経営の多角化が可能
- 海面漁業・養殖業の生産量及び産出額は全国2位
- 漁港を核に形成された集落が多く、漁港が地域活性化の拠点として活用可能

④前計画の主な成果

- 農業・林業産出額の増加
(農業H25年:1,444億円→H30年:1,499億円、林業H25年:61億円→H30年:75億円)
- 産地計画策定産地の販売額の増加(H25年度:965億円→H30年度:1,048億円)
- 農産物・木材の輸出額の増加(H26年度:424百万円→R1年度:727百万円)
- 水産物輸出額(関係団体分)の増加(H26年度:11億円→R1年度:31億円)
- 漁業所得(1経営体平均)の増加(H25年:2,239千円→H30年:2,382千円)

※TPP11：アジア太平洋地域の11カ国の経済連携協定で2018年12月に発効

※日EU・EPA：日本と欧州連合間における経済連携協定で2019年2月に発効

※EPA（経済連携協定）：物品の関税やサービス貿易の障壁等を削除・撤廃することに加え、投資ルールや知的財産の保護等も盛り込み、より幅広い経済関係の強化を目指し特定国・地域の間で締結される協定

※日米貿易協定：関税や輸入割当などの制限的な措置を、一定の期間内に撤廃もしくは軽減などを取り決めた日本と米国の2国間貿易協定で、2020年1月に発効

※拠点漁港：漁船の停泊、出漁準備、水産物の陸揚や出荷など地域で中心的な役割を持つ漁港

※産地計画：農協部会、法人等が販売額増加を目指して産地規模拡大や高品質化、多収化等、今後5年間の目標を設定し、計画実現に向けた生産、担い手、農地、販売対策を示した計画書

施策1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化



取組の概要

- 地域別・品目別の産地計画を基軸とし、農林業の生産基盤の強化や先端技術を活用したスマート農林業^{*}の普及拡大、市場との関係強化等により、「産地の維持拡大」を進め、農林業者の所得向上を図ります。



めざす姿

- スマート農林業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。
- 国内外の市場需要に対応できる競争力のある産地が数多く形成されている。

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
農業・林業産出額	1,574億円(H30年)	1,804億円(R7年)
生産農業所得	570億円(H30年)	686億円(R7年)

① 生産性の高い農林業産地の育成

米、園芸、畜産、木材など地域・品目ごとに所得向上を図る「産地計画」を基軸とし、スマート農林業の展開などにより、経営規模の拡大、単収・単価の向上、コスト低減などに取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図ります。



ドローンによる水稲病害虫防除



牛の自動給餌システム

- 水田をフル活用した水田農業の展開
- チャレンジ園芸1000億^{*}の推進
- チャレンジ畜産600億^{*}の推進
- 県産木材・特用林産物^{*}の生産拡大
- 産地の維持拡大に向けた革新的新技術の開発

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
産地計画策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)	1,021億円(H29年)	1,114億円(R7年)

^{*}スマート農林業：ロボット技術やICT（情報通信技術）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農林業

^{*}チャレンジ園芸1000億：令和7年度の園芸産出額1000億円の実現に向け、産地計画を基軸として行う生産・流通・販売対策

^{*}チャレンジ畜産600億：令和7年度の畜産産出額600億円の実現に向け、産地計画（畜産クラスター計画）を基軸として行う生産・流通・販売対策

^{*}特用林産物：木材を除いた、森林原野を起源とする天然または栽培生産物の総称であり、食用のきのこ類や木炭等多くの種類がある

② 産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化

人・農地・産地プラン^{*}の実現に向けた農地の基盤整備、水田の汎用化、農地中間管理事業^{*}の活用等による農地利用集積、荒廃農地の利活用を推進します。

また、森林施業の集約化により生産基盤を強化します。

- 大規模化・省力化を支える生産基盤整備の加速化
- 担い手への農地集積及び森林施業集約化の加速化

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
農地の基盤整備面積	17,361ha(H30年度)	18,224ha(R7年度)
担い手への農地集積面積	19,448ha(H30年度)	21,600ha(R7年度)



基盤整備された農地での効率的な営農



高性能林業機械による作業

③ 産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化

農林産物の国内外への需要拡大に向け、県産農畜産物のブランド力の向上、地域中核量販店との連携強化、木材の用途拡大を図るとともに、輸出入産地の育成や新規輸出国・品目の開拓を進めます。

また、農商工連携^{*}、加工・業務用産地の育成や有機・特別栽培の取組を強化します。

- 本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化
- 農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
農産物・木材の輸出額	771百万円(H30年度)	1,265百万円(R7年度)



長崎県認証農産加工品「長崎四季畑」令和2年度認証商品



タイでの長崎フェア

^{*}人・農地・産地プラン：農業者が話し合いに基づき、地域（産地）において中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者、農地の利用、品目のゾーニング等当該地域（産地）における農業の将来像を明確化したもの

^{*}農地中間管理事業：農地中間管理機構が、農地を借り受け、農業経営の規模拡大や効率化を進める担い手へ農地の集積・集約化を進める事業

^{*}農商工連携：農林水産業者と商工業者の方々がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むこと

施策2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備



取組の概要

- 漁業生産を支える水産資源の維持・増大に取り組み、スマート水産業^{*}の推進など漁業者の経営力強化に向けた取組を推進します。
- 拠点漁港において、生産・流通基盤の強化を図り、漁港施設の有効活用や異業種との連携による浜や地域の魅力を活かした漁村づくりを推進します。



めざす姿

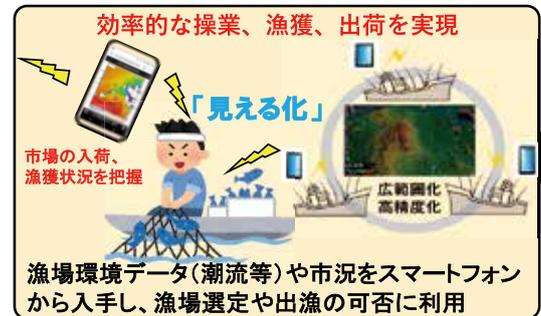
- スマート水産業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。
- 藻場の回復や水産資源の持続的な利用により、環境や社会の変化に対応した多様な漁業が展開され、生産者の所得が向上している。
- 浜の魅力を活かした漁村づくりなどが進み地域に活気が溢れている。

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海面漁業生産量	29万トン(H30年)	31万5千トン(R7年)
海面漁業産出額	636億円(H30年)	660億円(R7年)
1経営体あたりの平均漁業所得額	2,394千円 (H26～H30年平均)	2,729千円 (R7年)

① 漁業者の経営力強化

漁業所得の向上や雇用の増加を図るため、県独自の「地域別施策展開計画^{*}」の策定により、地域ごとの漁業実態に応じて効果的な施策を実践し、収益性の高いモデル経営体の育成や取組に必要な機器整備等を支援するとともに、漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化やスマート水産業を推進します。

- 「浜プラン^{*}・広域浜プラン^{*}」や「地域別施策展開計画」の実践
- 収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組事例の普及
- 経営強化のための支援体制拡充
- 収益性向上等の取組に必要な機器等の整備や活動への支援
- 高精度な漁場予測等の情報の漁業者への配信及び最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進
- 漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化
- 漁業経営の多角化を促進させる漁業許可の有効活用



スマート水産業(漁業)の将来イメージ

※**スマート水産業**: ICT (情報通信技術) を用いた海洋情報などのビッグデータの収集や、これらを活用したシミュレーションモデルなどの活用で、生産活動の省力化や操業の効率化などを図る取組

※**地域別施策展開計画**: 浜プランの取組を促進するため、浜プランの個人別漁業データを活用し、地域ごとの漁業実態、経営状況を把握、分析し、地域で取り組む具体的な取組を定めたプラン (県独自)

※**浜プラン**: 浜が抱える課題を整理し、地域の創意工夫に基づき漁業者が取り組む収入向上とコスト削減の具体的な取組を定め所得向上を目指すプラン (国制度)

※**広域浜プラン**: 浜プランに取り組む広域な漁村地域が連携して、浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための具体的な取組を定めたプラン (国制度)

③ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

水産業の成長産業化を後押しするため、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を進めていくとともに、漁村の賑わい創出に向けた、既存施設の有効活用と維持補修対策、就労環境を改善する浮棧橋、防風・防暑施設等の充実や防災減災対策を進めていきます。

- 拠点漁港における生産・流通基盤の強化
- 既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策
- ヨット等の寄港増による交流人口拡大
- 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり
- 災害に強い漁村づくり



働きやすい漁港づくり

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数	0漁港 (R1年度)	15漁港 (R7年度)

④ 異業種との連携による浜の活性化

交流人口や収入、雇用者数の増大による浜の活性化のため、観光業、食品加工業、エネルギー産業などの異業種との連携を図り、体験型漁業や漁協等の協力のもと「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズム[※]等の構築を推進します。

- 「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築
- 海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化



児童による地びき網体験

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
離島の漁村集落への入込客数	2,900人 (H30年度)	3,950人 (R7年度)
異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数	3件 (H28~H30年度平均)	3件 (R7年度)



筏釣り体験

※ブルーツーリズム：島や沿海部の漁村に滞在し、魅力的で充実したマリンライフの体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称

施策3 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化



取組の概要

- 輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化を推進するとともに、「即食性」や「簡便性」といった多様な消費者ニーズに応じた商品づくりに取り組み、県産水産物の販路拡大や、高度衛生管理体制の構築等による輸出拡大を図ります。



めざす姿

- 安全・安心な県産水産物が国内外に広く流通し、収益性の高い産業として確立されている。

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海面養殖業産出額	378億円(H29年)	400億円(R7年)
水産食品加工品出荷額	361億円(H29年)	400億円(R7年)

① 養殖業の成長産業化

養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革^{*}に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進します。

- 漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用
- 養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援
- 海外で評価される商品づくりと安定的な生産が継続できる体制づくり
- 収益性向上に繋がる新技術開発の推進や既存技術の改良及び普及



整備が進む養殖漁場を守る防波堤と浮棧橋



ICTを利用した養殖管理の高度化(自動水質測定器)

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海面養殖業産出額	378億円(H29年)	400億円(R7年)

^{*}水産政策の改革: 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ漁業者の所得向上と年齢のバランスのとれた漁業就業構造の確立を目指すもの

② 県産水産物の国内販売力の強化

本県水産物の更なる販売力強化と消費拡大を図るため、社会経済の変動に伴う消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりと安定した商品供給体制の構築に取り組みとともに、長崎県の魚愛用店[※]等の利用促進を推進します。

- 即食性や簡便性を求める多様な消費者ニーズに対応した商品づくり
- 売れる商品の安定生産と供給体制づくり
- 長崎県の魚愛用店等の利用促進による県産魚消費拡大

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
新たに取引を開始した商品の取引額(累計)	—	4.2億円(R7年度)



大消費地での販売フェア

③ 県産水産物の国外販売力の強化

輸出先国における産地間競争が激化する中、海外市場での競争力を高めるとともに、新規市場の開拓により輸出の継続・拡大を図るため、社会経済の変動にも対応できる更なる商品力の強化や安定生産・供給体制の構築等を推進します。

- 県産水産物の輸出促進(海外での本県水産物のPR、海外ニーズに合う商品づくり、輸送ルートや新規販路の開拓)



海外における展示商談会

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
水産物輸出額	27億円(H30年度)	50億円(R7年度)

※長崎県の魚愛用店：長崎の魚を積極的に活用したメニューを提供する店として県が認定した飲食店。認定店を増やし県産水産物の県内・地域内での消費拡大を図る

④ 高度衛生管理に対応した体制の構築

高度衛生管理に対応した生産体制づくりを図るため、国の衛生管理基準に基づいた品質管理マニュアルによる衛生対策、HACCP等の普及への取組、消費者の求める安全・安心な商品づくりに必要な機器整備等を支援するとともに、水揚げ岸壁と荷捌所を一体的に整備していきます。

- 魚市場等の衛生管理体制の構築
- 国内外の販売先ニーズに対応したHACCP等の衛生管理基準を満たすためのハード・ソフトの支援
- 安全・安心な商品づくりに向けた機器整備を支援

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
高度衛生型荷さばき施設がある魚市場数(累計)	0箇所(H30年度)	2箇所(R7年度)



高度衛生化の施設整備が進む長崎魚市場

魚市場の閉鎖型施設でのセリの状況